

第 1 1 9 期

中 間 事 業 報 告 書

(平成13年10月 1 日から)
(平成14年 3 月31日まで)

ホウライ株式会社

会 社 の 概 要

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿1丁目20番2号
(本社事務所	東京都中央区銀座6丁目14番5号)
従 業 員 数	283名 (平成14年3月31日現在)

平成14年 6 月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 山本憲男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成14年3月31日をもって第119期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間期のわが国経済は、輸出や生産面で底入れ感が出てまいりましたものの、主体となるべき設備投資や個人消費は依然として低迷し、景気回復が遅れました。

このような状況下において、当社の中間期業績は、ゴルフ事業部門が健闘いたしましたものの、全体として大幅な減収減益となりました。

営業収益は、保険事業部門が銀行の保険商品窓口販売の影響を主因に大幅に減収となり、また消費不況に加え BSE 問題の影響も受けた乳業事業部門・観光事業部門や公共事業削減の影響が大きかった碎石事業部門等が売上不振に見舞われ、全体として2,437百万円（前中間期比393百万円減）となりました。

これに対し、仕入原価引下げ等による営業原価の削減、本社人件費の見直し等による一般管理費の削減に努めましたものの、営業損失は394百万円（前中間期比300百万円悪化）となりました。

経常損失は営業外損益の改善により287百万円（前中間期比247百万円悪化）となりましたが、特別損益で投資有価証券評価損216百万円を計上しましたため、最終的に、中間損失は300百万円（前中間期比211百万円悪化）となりました。

下期は、那須地区の各事業部門の本格稼動シーズン入りに加え、3年連続の日本ゴルフツアー選手権開催による PR 効果等により、上期の不振をできる限り挽回する予定であります。また、各事業部門で収益構造の改革を着実に進めてまいります。

しかし、保険事業部門をはじめ悪環境が続くなか、全体として業績の急回復は望めない状況であります。従って、通期では営業収益5,640百万円、経常損失160百万円、当期損失230百万円となる見通しであります。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

期 別 事業部門	前中間会計期間 (平成 12.10.1～ 平成 13.3.31)		当中間会計期間 (平成 13.10.1～ 平成 14.3.31)		増 減	前事業年度 (平成 12.10.1～ 平成 13.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
保 険 事 業	709	25.1	424	17.4	△285	1,267	20.6
不 動 産 事 業	719	25.4	709	29.1	△ 9	1,442	23.4
乳 業 事 業	347	12.3	319	13.1	△ 27	750	12.2
観 光 事 業	536	18.9	482	19.8	△ 53	1,367	22.2
砕 石 事 業	152	5.4	130	5.4	△ 21	257	4.2
ゴ ル フ 事 業	365	12.9	370	15.2	4	1,071	17.4
合 計	2,830	100.0	2,437	100.0	△393	6,156	100.0

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区 分	期 別 前中間会計期間 (平成 12.10.1～ 平成 13.3.31)	当中間会計期間 (平成 13.10.1～ 平成 14.3.31)	増 減	前事業年度 (平成 12.10.1～ 平成 13.9.30)
営業収益(百万円)	2,830	2,437	△ 393	6,156
経常損失(△)又は 経常利益(百万円)	△ 40	△ 287	△ 247	196
中間損失(△)又は 当期利益(百万円)	△ 89	△ 300	△ 211	68
1株当たり中間損失 (△)又は当期利益(円)	△ 6.36	△ 21.40	△ 15.04	4.88
総資産(百万円)	33,585	32,293	△ 1,292	32,906
純資産(百万円)	10,549	10,565	16	10,687

(注) 1株当たり中間損失(△)又は当期利益は、平均発行済株式総数により算出しております。

中間貸借対照表

(平成14年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	[4,518,573]	【流 動 負 債】	[706,075]
現 金 及 び 預 金	3,315,424	買 掛 金	55,206
受 取 手 形	43,072	未 払 法 人 税 等	9,813
売 掛 金	233,711	賞 与 引 当 金	77,954
有 価 証 券	40,016	そ の 他	563,101
た な 卸 資 産	316,973		
そ の 他	570,348	【固 定 負 債】	[21,021,849]
貸 倒 引 当 金	△974	預 り 保 証 金	21,021,849
		負債の部合計	21,727,924
		(資 本 の 部)	
【固 定 資 産】	[27,775,193]	【資 本 金】	[4,340,550]
(有形固定資産)	(22,559,573)	【法 定 準 備 金】	[6,188,607]
建 物	7,941,124	資 本 準 備 金	6,064,113
構 築 物	2,355,138	利 益 準 備 金	124,494
土 地	4,790,809	【剰 余 金】	[63,202]
コ ー ス 勘 定	6,100,593	中 間 未 処 分 利 益	63,202
そ の 他	1,371,906	(うち中間損失)	300,451
(無形固定資産)	(133,818)	【評 価 差 額 金】	[△25,732]
(投 資 等)	(5,081,801)	その他有価証券評価差額金	△25,732
投 資 有 価 証 券	2,125,231	【自 己 株 式】	[△785]
保 険 積 立 金	2,507,848	資本の部合計	10,565,841
そ の 他	469,021		
貸 倒 引 当 金	△20,300		
資産の部合計	32,293,766	負債及び資本の部合計	32,293,766

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成13年10月1日)
(至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		2,437,478
営 業 費 用		2,831,718
営 業 原 価	2,610,461	
一 般 管 理 費	221,256	
営 業 損 失		394,239
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		110,634
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,636	
会 員 権 消 却 益	93,777	
そ の 他	13,220	
営 業 外 費 用		4,035
経 常 損 失		287,641
(特別損益の部)		
特 別 利 益		20,641
固 定 資 産 売 却 益	20,641	
特 別 損 失		232,435
固 定 資 産 除 却 損	15,575	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	216,360	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	
税 引 前 中 間 損 失		499,434
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,576	
法 人 税 等 調 整 額	△206,559	△198,983
中 間 損 失		300,451
前 期 繰 越 利 益		363,653
中 間 未 処 分 利 益		63,202

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注

I. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

総平均法による原価法

（主に那須乳業工場のもの）

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物……………定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）……………定額法

乳 牛……………定額法

そ の 他……………定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前事業年度まで流動資産に計上していた「自己株式」（前中間会計期間末375千円、前事業年度末453千円）は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

II. 中間貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,346,086千円
2. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフ場管理機器などがあります。
3. 保証債務
 - (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部	被保証会員20名	95,299千円
--------------	----------	----------
 - (2) ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 3,484千円
4. 1株当たり中間損失 21円40銭
5. 中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	受取手形 8,276千円
--	--------------

株 式 の 状 況

(平成14年 3 月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当中間期末株主数 1,035名 (前期末比増減 0)
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 千株	12.68 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	1,421	10.12
三 井 物 産 株 式 会 社	900	6.41
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	702	5.00
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	601	4.28
ホ ウ ラ イ 従 業 員 持 株 会	536	3.82
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	300	2.13
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	290	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	260	1.85
中央三井信託銀行株式会社	260	1.85

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役 (平成14年 3 月31日現在)

代表取締役社長	山 本 憲 男
常 務 取 締 役	横 井 晃
常 務 取 締 役	松 岡 勲
取 締 役	石 原 軍
取 締 役	佐 藤 憲 一
取 締 役	山 田 彰
取 締 役	細 竹 忠 行
取 締 役	酒 井 勝 彦
取 締 役	大河内 英 教
常 勤 監 査 役	立 岩 寛 吾
常 勤 監 査 役	深 津 光 男
監 査 役	森 山 道 宏
監 査 役	古 舘 昭